

1. 基本情報					
施策コード	531		施策名	持続可能な財政運営	
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)			
まちづくりの基本目標	53	健全な行財政の確立			
主担当部	企画部		主担当課	財政課	係 -
担当者	今村 広司		役職	企画部長	内線 210
関係課	企画課、秘書広報課、総務課、文書法制課、課税課、徴収課、保険年金課、産業振興課、高齢支援課、子育て支援課、道路交通課、ごみ減量推進課、教育総務課、会計課				

2. 施策の方向					
10年後の姿	高齢化に伴う社会保障関係経費の増加をはじめ、老朽化した公共施設の大規模改修や多様化する市民ニーズへの対応などに柔軟に対応できる健全な財政運営が確立されています。				
施策の方向性	1	市財政の根幹となる市税収入を確保します			
	2	新しい財源を含め自主財源の拡充に努めます			
	3	施策や事務事業の見直しなどにより歳出を抑制します			
	4	効率的かつ効果的な財政運営に努めていきます			
	5	0			

3. 構成事業の状況						(単位:千円)	
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0102020304	徴収事業		1	徴収課	35,505	47,948	37,681
0102010501	財政運営事業		4	財政課	292	406	5,544
0102010704	公共施設整備基金積立事業		4	財政課	448,537	409,032	300,000
0102010811	まちづくり応援基金積立事業		2、4	財政課	1,795	1,237	2,010
0103010111	福祉基金積立事業		4	財政課	133	472	415
0102010801	計画行財政推進事業	対象	3	企画課	663	855	8,129
0102010601	会計事務事業		1	会計課	17,436	17,853	18,605
0102020202	市(都)民税一般事務費		1	課税課	15,303	15,183	17,825
0102020203	固定資産税賦課事業		1	課税課	12,473	13,427	23,499
0102020204	軽自動車税賦課事業		1	課税課	1,123	1,128	1,381
0102010304	固定資産評価審査委員会活動事業		1	文書法制課	145	144	146
0110010203	事務局一般事務費		4	教育総務課	12,035	12,756	14,223
総事業費(施策の合計)					545,440	520,441	429,458

4. まちづくり指標						
指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	経常収支比率		目標値	—	90.3
	説明	経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合	単位 %	実績値	—	90.5
	抽出方法	地方財政状況調査(決算統計)		達成率	—	—
②	名称	財政力指数(単年度)		目標値	—	0.690
	説明	基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値	単位 -	実績値	—	0.684
	抽出方法	普通交付税算定		達成率	—	—
③	名称			目標値		
	説明		単位	実績値		
	抽出方法			達成率		

5. 評価		
評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果 〔3. 構成事業の 状況〕〔4. まちづ くり指標〕)に對する 評価	総合評価 B	公共施設整備基金及びまちづくり応援基金については、当初の予定を上回る積み立てを実施し、将来の事業実施に向けた財源を確保することが出来た。 一方、経常収支比率については、平成26年度の93.4%から0.6ポイント悪化の94.0%となる見込みであり、依然として財政の硬直化が続いている。 また、財政力指数については、平成26年度の0.664から0.02ポイント改善の0.684となったが、消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増額が主な要因である。 こうしたことを総合的に見て、施策目的についてはあまり達成されていないと判断した。

6. 施策を取り巻く環境				
外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	ライフスタイルの変化や情報化社会の進展などにより行政サービスに対する市民ニーズは多様化している。	3.施策の必要性を高める	多様化する市民ニーズに対応するためには財源が必要である。	
将来人口 の推移	高齢者人口が増加する一方生産年齢人口は減少する。	3.施策の必要性を高める	扶助費が増加する一方市税収入の減少が見込まれる。	
他自治体 との比較	多摩26市の中では最も財政力指数が低い。	3.施策の必要性を高める	景気回復などにより指標が大きく改善する自治体がある中、本市は依然として低い水準で推移している。	
民間企業・NPO ・市民の動向	返礼品の拡充などによりふるさと納税を行う寄附者が増加している。	1.施策遂行に役立つ・有利	寄附金収入の増加につながる。	
法・制度改正 の動向	ふるさと納税について、税控除額の拡大やワンストップ特例の創設など制度改正がなされた。	1.施策遂行に役立つ・有利	寄附金収入の増加につながる。	
技術革新 の動向	ふるさと納税について、インターネットによる申し込みや寄附金のクレジットカードによる納入が可能となった。	1.施策遂行に役立つ・有利	寄附金収入の増加につながる。	
その他				

7. 今後の施策課題		
No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	ふるさと納税について、市内の商店などで扱っている特産品を返礼品に加えて、寄附金収入の増額やシティブロモーションの推進とともに地域経済の活性化につなげていく必要がある。	ふるさと納税専門サイトへの掲載を開始するとともにクレジットカードによる寄附制度を導入するなど寄附環境の整備を図った。今後は返礼品の拡充について、庁内関係課や商工会などと調整を行っている。
②	収納率の向上については、市財政の根幹となる市税収入を確保するとともに、東京都の市町村総合交付金の算定に用いられるため、戦略的に行う必要がある。	コンビニ収納やキャッシュカードを利用した口座振替登録システムを導入するなど納税環境の整備を図っているほか、東京都主税局へ職員の研修派遣を実施し、徴収ノウハウの習得に努めている。
③	効率的かつ効果的な財政運営を行うため、統一的な基準による新たな公会計制度を整備していく必要がある。	統一的な基準に基づき固定資産台帳を整備した。